



平成30年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年10月4日
上場取引所 東 札

上場会社名 イオン北海道株式会社
コード番号 7512 URL <http://www.aeon-hokkaido.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 星野 三郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 管理本部長 (氏名) 竹垣 吉彦 TEL (011) 865-9405
四半期報告書提出予定日 平成29年10月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第2四半期の業績（平成29年3月1日～平成29年8月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第2四半期	91,682	1.6	3,463	17.4	3,473	15.8	1,943	23.3
29年2月期第2四半期	90,238	15.4	2,950	△13.4	3,000	△12.5	1,576	△7.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第2四半期	18.42	18.37
29年2月期第2四半期	14.95	14.91

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期第2四半期	95,499	38,236	39.9	360.99
29年2月期	98,529	37,387	37.8	353.19

(参考) 自己資本 30年2月期第2四半期 38,100百万円 29年2月期 37,265百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00
30年2月期	—	0.00			
30年2月期（予想）			—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年2月期の業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	186,700	1.2	8,400	1.7	8,100	△2.0	4,200	0.4	39.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期 2 Q	106,211,086株	29年2月期	106,211,086株
② 期末自己株式数	30年2月期 2 Q	665,928株	29年2月期	698,228株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年2月期 2 Q	105,525,587株	29年2月期 2 Q	105,500,876株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は T D n e t で同日開示するとともに、当社ウェブサイト (<http://www.aeon-hokkaido.jp>) に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における北海道の経済状況は、個人消費、住宅投資が持ち直し、雇用・所得環境の改善により、全体として持ち直しの景況にあります。しかしながら、当小売業界を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような経済状況のなか、当社は2017年度をスタート年度とする中期経営計画を策定し、以下にかかげる「4つのNo. 1」の実現に向けて事業活動に取り組みました。その結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高が過去最高を更新し916億82百万円(前年同期比101.6%)、営業利益34億63百万円(同117.4%)、経常利益34億73百万円(同115.8%)、四半期純利益19億43百万円(同123.3%)と増収増益を達成いたしました。

増収の主要因は、食品部門が14か月連続で前年を上回り売上高前年同期比102.9%、住居余暇部門のうちヘルス&ビューティーケアが同104.1%と好調でした。

増益の主要因は、増収及び売上総利益率の改善に伴う売上総利益の増加のほか、販管費を前年並みに抑えられたこと、また、特別損失の増加を法人税等の減少により補えたことによります。販売費及び一般管理費については、社会保険適用範囲の拡大等により人件費が増加しましたが、地代・家賃等のコスト削減により、前年同期に比べ0.2%の増加に抑えることができました。

[4つのNo. 1について]

①「顧客ロイヤリティ北海道No. 1企業の実現」

「地域に合わせた店づくりの推進」として、お客さまのニーズに対応したMD(マーチャンダイジング)の推進に注力いたしました。

食品部門では、季節を味わう旬の食材や厳選した全国の上質な商品の提案に取り組みました。毎月開催する「イオン道産デー」では、これまでの北海道内の産地にスポットをあて、特定の産地の食材を提案するセールスから、お客さまが今、その時が一番おいしいと思っただけ、北海道各地の旬の食材の提案をメインとしたセールスに切替えました。

また、北海道各地の旬品はもちろんですが、全国の美味しい商品を食べたいというお客さまの期待に応えるため、国内フェアを開催し、イオンリテール株式会社やイオン九州株式会社など国内各地のグループ企業と連携できる当社の強みを活かし、ご当地食材の中でも今食べたい「旬な商品」を各地から取り揃え、お客さまから大変ご好評をいただいております。

②「収益性と安定性で北海道No. 1企業の実現」

収益力の向上をはかるため、更なる作業効率の改善を目指し、省力化・省人化に取り組みました。ネットスーパー事業ではシステム改修やセンターの庫内作業の改善、GMSでは複数の店内従業員へ同時発信ができる店内通信機器、省力化が可能となる食品調理機器や清掃機器およびセルフレジの導入を推し進め、人時生産性の改善を図りました。

小型スーパー「まいばすけっと」は、既存店において地域にあった品ぞろえの見直しを徹底することで、既存店売上高及び売上総利益率を大きく伸長させており、業績の向上に大きく貢献いたしました。

③「地域活性化企業北海道No. 1の実現」

イオンの電子マネーWAONを活用して地域活性化の取り組みを推進するため、道内の有力企業である株式会社セコマ及びサツドラホールディングス株式会社の2社が運営する店舗に、WAON決済の導入をおこないました。これにより、WAONが利用できる加盟店は北海道内約6,000箇所にまで広がり、お客さまの利便性がさらに向上いたしました。

また、インバウンドへの取り組みとして、各自治体や観光協会とのタイアップによる情報発信の強化、個人旅行者の獲得のため海外旅行博へ出店するなど、海外プロモーションを強化いたしました。

④「働き続けたい企業北海道No. 1の実現」

女性や障がい者など多様な人材に活躍していただくダイバーシティの推進に積極的に取り組み、女性役職者比率(主任以上)は毎年上昇し、当社が目標としている「2020年女性役職者比率40%」に着実に近づいております。

また、職場におけるワークライフバランスを考え、実践できる上司(=イクボス)の育成を進めており、その取り組みは道内でも先駆的なものとして注目されております。

今後も引き続き、「働き続けたい企業北海道No. 1の実現」に向け、「私がイオン北海道です」と言える質の高い従業員を育成してまいります。

(2) 財政状態に関する説明**① 資産、負債及び純資産の状況****(資産)**

当第2四半期会計期間末の資産は954億99百万円となり、前事業年度末に比べ30億30百万円減少いたしました。

内訳としましては、流動資産が23億55百万円、固定資産が6億74百万円それぞれ減少したためであります。

流動資産の減少は、商品が13億35百万円、現金及び預金が11億27百万円それぞれ減少したこと等が主な要因であります。固定資産の減少は、建物等の有形固定資産が6億36百万円減少したこと等が主な要因であります。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債は572億62百万円となり、前事業年度末に比べ38億78百万円減少いたしました。

内訳としましては、流動負債が16億51百万円、固定負債が22億27百万円それぞれ減少したためであります。

流動負債の減少は、未払法人税等が1億98百万円、その他に含めて表示している預り金が10億33百万円、設備関係支払手形が3億18百万円、未払金が2億41百万円それぞれ増加したのに対し、短期借入金が22億円、支払手形及び買掛金が12億10百万円それぞれ減少したこと等が主な要因であります。固定負債の減少は、長期借入金が20億56百万円減少したこと等が主な要因であります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は382億36百万円となり、前事業年度末に比べ8億48百万円増加いたしました。

これは主に、配当の実施により10億55百万円減少したのに対し、四半期純利益の計上により19億43百万円増加したこと等が主な要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下、資金という。)は期首に比べ11億27百万円減少し22億68百万円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は55億82百万円(前年同期は39億93百万円の収入)となりました。これは主に、仕入債務の減少額12億10百万円等により資金が減少したのに対し、税引前四半期純利益27億65百万円、減価償却費16億26百万円、たな卸資産の減少額13億8百万円、預り金の増加額10億33百万円等により、資金が増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は13億38百万円(前年同期は9億56百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出11億45百万円、預り保証金の返還による支出2億39百万円等により、資金が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は53億71百万円(前年同期は45億65百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入金の純減少額18億円、長期借入金の返済による支出24億56百万円、配当金の支払額10億53百万円等により資金が減少したためであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2017年4月12日に「平成29年2月期 決算短信」において公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2017年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2017年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,395	2,268
受取手形及び売掛金	603	786
商品	14,742	13,406
繰延税金資産	570	518
その他	6,163	6,142
貸倒引当金	△10	△12
流動資産合計	25,465	23,109
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	31,205	30,408
構築物(純額)	983	1,113
工具、器具及び備品(純額)	4,042	4,147
土地	22,746	22,687
リース資産(純額)	103	85
建設仮勘定	13	16
有形固定資産合計	59,094	58,457
無形固定資産		
その他	1,581	1,561
無形固定資産合計	1,581	1,561
投資その他の資産		
差入保証金	9,183	9,168
繰延税金資産	2,070	2,187
その他	7,578	7,445
貸倒引当金	△6,444	△6,430
投資その他の資産合計	12,387	12,369
固定資産合計	73,064	72,389
資産合計	98,529	95,499

(単位:百万円)

	前事業年度 (2017年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2017年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,129	16,919
短期借入金	10,412	8,212
未払法人税等	971	1,170
賞与引当金	535	651
役員業績報酬引当金	46	16
その他	10,868	12,342
流動負債合計	40,963	39,312
固定負債		
長期借入金	9,637	7,581
長期預り保証金	9,260	9,117
資産除去債務	1,152	1,156
その他	126	95
固定負債合計	20,177	17,950
負債合計	61,141	57,262
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,100	6,100
資本剰余金	14,176	14,176
利益剰余金	17,367	18,251
自己株式	△400	△381
株主資本合計	37,244	38,147
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21	△47
評価・換算差額等合計	21	△47
新株予約権	121	135
純資産合計	37,387	38,236
負債純資産合計	98,529	95,499

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2016年3月1日 至 2016年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)
売上高	90,238	91,682
売上原価	65,890	66,741
売上総利益	24,348	24,940
営業収入	9,279	9,252
営業総利益	33,628	34,192
販売費及び一般管理費	30,677	30,728
営業利益	2,950	3,463
営業外収益		
受取利息	7	3
受取配当金	7	6
貸倒引当金戻入額	105	11
テナント退店解約金	12	48
受取保険金	32	34
違約金収入	36	33
その他	22	30
営業外収益合計	224	168
営業外費用		
支払利息	145	117
その他	28	41
営業外費用合計	173	158
経常利益	3,000	3,473
特別損失		
減損損失	150	667
固定資産売却損	20	—
固定資産除却損	3	—
店舗閉鎖損失	19	40
特別損失合計	193	708
税引前四半期純利益	2,807	2,765
法人税、住民税及び事業税	719	856
法人税等調整額	511	△34
法人税等合計	1,230	821
四半期純利益	1,576	1,943

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2016年3月1日 至 2016年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	2,807	2,765
減価償却費	1,485	1,626
減損損失	150	667
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△105	△9
賞与引当金の増減額(△は減少)	96	115
役員業績報酬引当金の増減額(△は減少)	△28	△29
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△20	—
受取利息及び受取配当金	△15	△10
支払利息	145	117
固定資産除却損	3	—
売上債権の増減額(△は増加)	△90	△182
未収入金の増減額(△は増加)	△132	80
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,591	1,308
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,783	△1,210
預り金の増減額(△は減少)	959	1,033
その他	637	161
小計	5,700	6,433
利息及び配当金の受取額	11	7
利息の支払額	△157	△123
法人税等の支払額	△1,560	△735
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,993	5,582
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,881	△1,145
有形固定資産の売却による収入	965	5
無形固定資産の取得による支出	△2	△19
投資有価証券の売却による収入	2	—
差入保証金の差入による支出	△9	△7
差入保証金の回収による収入	291	5
預り保証金の受入による収入	164	95
預り保証金の返還による支出	△477	△239
その他	△8	△32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△956	△1,338
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100	△1,800
長期借入金の返済による支出	△3,568	△2,456
リース債務の返済による支出	△44	△61
配当金の支払額	△1,053	△1,053
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,565	△5,371
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,529	△1,127
現金及び現金同等物の期首残高	4,467	3,395
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,937	2,268

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。